



2027年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社クレディセゾン 上場取引所 東
コード番号 8253 URL <https://www.saisoncard.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役（兼）社長執行役員C00 （氏名）水野 克己
問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）宮脇 雅史 TEL 03-3988-2110
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	122,462	12.4	30,442	32.7	31,342	37.1	22,213	37.4	21,750	35.1	29,287	64.5
2026年3月期第1四半期	108,962	8.9	22,933	0.3	22,866	△3.0	16,165	△3.9	16,096	△3.0	17,808	△23.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	151.42	151.16
2026年3月期第1四半期	108.85	108.85

（注）純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,018,896	786,334	770,953	15.4
2026年3月期	4,952,181	775,541	760,634	15.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	160.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	507,500	7.3	110,000	7.8	75,500	22.3	525.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	161,102,570株	2026年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	17,393,057株	2026年3月期	41,820,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	143,645,558株	2026年3月期1Q	147,870,414株

（注）持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。

（期末自己株式数：2027年3月期1Q 1,282,774株、2026年3月期 1,368,074株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年8月12日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フローに関する注記)	9
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、中東情勢の影響がわが国の景気を下振れさせるリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響にも一層留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、中東情勢や金融資本市場の変動等に引き続き留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、2030年に目指す姿として、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の持続的成長」「ファイナンス事業の安定的な成長」「グローバル事業の持続的成長に向けた基盤強化」を重点方針とする成長戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における取組が評価され、2026年4月に経済産業省、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構が、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」に4年連続で選定されました。今後も、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供を進めるとともに、内製開発で培ったナレッジの全社展開を通じて、全社員によるDXの実現を引き続き目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、「リース事業」「ファイナンス事業」「グローバル事業」が伸長した結果、純収益は1,224億62百万円（前年同期比12.4%増）、事業利益は304億42百万円（前年同期比32.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は217億50百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりであります。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	(単位：百万円)		(単位：円)	
	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第1四半期連結累計期間	122,462	30,442	21,750	151.42
前第1四半期連結累計期間	108,962	22,933	16,096	108.85
伸び率	12.4%	32.7%	35.1%	39.1%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社は、2026年4月1日付で、当社が保有する株式会社コンチェルトの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴う経営管理区分の見直しにより、当第1四半期連結累計期間から「エンタテインメント事業」を廃止し、同事業に含まれていた当社グループにおいて継続する事業を「ペイメント事業」へ区分変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の報告セグメントの区分に基づき組替えて表示しております。

また、「エンタテインメント事業」は当第1四半期連結累計期間における当社グループの報告セグメントには該当しませんが、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の明瞭性を確保するため、旧「エンタテインメント事業」に含まれていた株式会社コンチェルトのアミューズメント事業に係る金額を、旧セグメント名称である「エンタテインメント事業」として別掲しております。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益又は事業損失 (△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント事業	67,261	70,981	5.5%	12,140	11,689	△3.7%
リース事業	3,456	4,011	16.1%	1,090	1,125	3.2%
ファイナンス事業	18,012	23,387	29.8%	9,033	13,848	53.3%
不動産関連事業	4,993	5,439	8.9%	1,891	1,726	△8.7%
グローバル事業	14,131	19,198	35.9%	△868	2,281	—
エンタテインメント事業	1,735	—	—	121	—	—
計	109,591	123,018	12.3%	23,409	30,670	31.0%
調整額	△629	△555	—	△475	△228	—
連結	108,962	122,462	12.4%	22,933	30,442	32.7%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失 (△) は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

これまで推進してきたプレミアム戦略を基盤に、スポーツ・エンターテインメント分野のIP（知的財産）を活用した「推し活」領域を新たな成長領域として展開し、収益性の高い顧客基盤の拡大に取り組みました。

前年度の第4四半期に実施した「TOHO-ONEセゾンカード」のリニューアルや、「SAISON CARD Digital」における「HIMEHINA」とのコラボレーションに続き、三井不動産グループの東京ドームとの「東京ドームシティカード《セゾン》」の募集を開始したほか、サッカー日本代表スポンサーシップを活用した「SAISON CARD Digital (JI BLUE)」を展開するなど、推し活需要の取り込みを通じて、IPを活用した取組を推進し、新たな顧客層の獲得とブランド価値の向上を図りました。また、コインチェック株式会社との連携により、永久不滅ポイントを暗号資産へ交換できるサービスを開始し、新たな顧客価値の創出に取り組んでおります。

加えて、リボルビング払いに関する手数料改定や未稼働会員へのカードサービス手数料導入の効果が着実に顕在化し、収益基盤の強化に寄与しております。あわせて、法人向け金融サービスの拡充やプレミアムカードへのアップセルを推進し、顧客生涯価値（LTV）の最大化を通じた収益性向上に取り組んでおります。

さらに、AIやDXを活用した組織・業務の効率化を進めるとともに、UI/UXの改善や市況に応じたサービス改定を推進し、顧客満足度の向上とメインカード化の促進に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は38万人（前年同期比27.7%増）、カード会員数は2,161万人（前期末比0.9%減）、カードの年間稼働会員数は1,355万人（前年同期比0.1%減）となりました。また、ショッピング取扱高は1兆5,611億円（前年同期比4.1%増）、カードキャッシング取扱高は349億円（前年同期比11.1%減）、ショッピングのリボルビング残高は5,084億円（前期末比0.1%増）、カードキャッシング残高は1,902億円（前期末比0.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における純収益は、709億81百万円（前年同期比5.5%増）、一方、貸倒コスト等が増加した結果、事業利益は116億89百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器を中心としたファイナンスリースや、厨房機器のメンテナンス付きリースなどを推進するとともに、既存主力販売店への営業活動の深耕及び関係構築に取り組みました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高は424億円（前年同期比0.9%減）、純収益は40億11百万円（前年同期比16.1%増）、事業利益は11億25百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、金融機関向け「フリーローン保証」・「住宅ローン保証」及び「不動産担保ローン保証」が拡大し、多様な資金使途にも対応するとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努め、当第1四半期連結会計期間末における保証残高は、当社の「フリーローン保証」及び「住宅ローン保証」合計で4,315億円（前期末比4.9%増）、株式会社セゾンファンデックスの「不動産担保ローン保証」は6,517億円（前期末比8.7%増）となりました。

ファイナンス関連事業では、不動産ファイナンス領域において、当社、株式会社セゾンファンデックスとともに、従来同様、良質な資産の積み上げに取り組み、実行金額、融資残高は着実に伸長いたしました。また、当社の「フラット35」については、当第1四半期連結累計期間の実行金額は286億円（前年同期比25.5%増）、サービシング債権残高等は1兆3,929億円（前期末比0.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における純収益は233億87百万円（前年同期比29.8%増）、事業利益は138億48百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第1四半期連結累計期間における純収益は54億39百万円（前年同期比8.9%増）、一方、会社分割に伴う不動産の承継に係る費用等を計上したことにより、事業利益は17億26百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサーブド層をメインターゲットとしたレンディング事業及びFintechを中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。

インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、ダイレクトレンディングを注力領域として位置付け、良質な債権基盤の構築と残高の拡大を継続しております。特に独自拠点や販売代理店を活用した貸付（ブランチレンディング）においては、有担保ローンの残高が拡大しました。リスク管理体制の強化のもと、信用リスクのコントロールに留意した事業運営を継続しており、ポートフォリオの最適化と収益性の改善が進んでおります。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末での債権残高（貸倒引当金控除前）は4,117億円（前期末比10.4%増）となりました。また、資金調達基盤の強化及び調達手段の多様化に向けて、同社として過去最大規模となる多通貨によるECB（対外商業借り入れ）シンジケートローン契約を締結しました。

ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.では、債権残高の堅調な拡大と債権の良質化に努めております。

ブラジルのレンディング子会社では、事業拡大を見据え、事業開発・組織体制の両面から基盤強化を続けており、現地パートナーとの提携戦略を通じて、融資実績を着実に積み上げております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の純収益は191億98百万円（前年同期比35.9%増）、事業利益は22億81百万円（前年同期は事業損失8億68百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して667億14百万円増加し、5兆188億96百万円となりました。これは主に、グローバル事業の拡大等により営業債権及びその他の債権が693億7百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して559億21百万円増加し、4兆2,325億62百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務が233億85百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して107億92百万円増加し、7,863億34百万円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素が67億6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日公表の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	112,317	103,895
営業債権及びその他の債権	3,865,302	3,934,609
棚卸資産	176,379	180,497
営業投資有価証券	102,246	105,091
投資有価証券	58,643	61,247
その他の金融資産	82,076	85,259
有形固定資産	25,055	23,937
使用権資産	6,636	7,588
無形資産	114,657	111,327
投資不動産	193,593	204,863
持分法で会計処理されている投資	143,658	146,713
繰延税金資産	35,473	32,472
その他の資産	22,248	21,393
売却目的で保有する資産	13,892	—
資産合計	4,952,181	5,018,896
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	289,300	265,915
金融保証負債	8,554	8,354
社債及び借入金	3,582,846	3,668,978
その他の金融負債	44,151	56,213
未払法人所得税	14,370	8,105
ポイント引当金	137,157	139,440
利息返還損失引当金	8,986	8,438
その他の引当金	929	930
繰延税金負債	1,262	1,262
その他の負債	77,818	74,923
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	11,261	—
負債合計	4,176,640	4,232,562
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	92,607	24,050
利益剰余金	652,977	656,178
自己株式	△117,285	△48,316
その他の資本の構成要素	56,405	63,111
親会社の所有者に帰属する持分合計	760,634	770,953
非支配持分	14,906	15,380
資本合計	775,541	786,334
負債及び資本合計	4,952,181	5,018,896

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
収益		
ペイメント事業収益	65,788	68,866
リース事業収益	3,455	4,010
ファイナンス事業収益	18,008	23,386
不動産関連事業収益	10,962	11,427
グローバル事業収益	13,332	18,574
エンタテインメント事業収益	9,582	—
金融収益	1,717	2,226
収益合計	122,846	128,492
原価		
不動産関連事業原価	6,037	6,029
エンタテインメント事業原価	7,846	—
原価合計	13,884	6,029
純収益	108,962	122,462
販売費及び一般管理費	63,447	66,346
金融資産の減損	14,989	16,731
金融費用	12,115	15,429
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	504	512
持分法による投資利益	4,154	4,556
その他の収益	2,488	2,579
その他の費用	2,690	260
税引前四半期利益	22,866	31,342
法人所得税費用	6,700	9,128
四半期利益	16,165	22,213
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,096	21,750
非支配持分	69	463
四半期利益	16,165	22,213
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	108.85	151.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	108.85	151.16

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
税引前四半期利益	22,866	31,342
調整項目(持分法による投資利益)	△75	—
調整項目(その他の収益)	△1,213	△1,304
調整項目(その他の費用)	1,409	142
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△53	262
小計	66	△900
事業利益	22,933	30,442

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	16,165	22,213
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	4,784	1,199
確定給付制度の再測定	△8	△4
持分法によるその他の包括利益	103	408
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	△49	△26
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,480	2,788
在外営業活動体の外貨換算差額	△1,569	2,421
持分法によるその他の包括利益	△137	285
税引後その他の包括利益合計	1,642	7,073
四半期包括利益	17,808	29,287
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,058	28,759
非支配持分	△249	527
四半期包括利益	17,808	29,287

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2025年4月1日時点の残高	75,929	93,947	602,903	△96,356	29,254	705,678	13,350	719,028
四半期利益			16,096			16,096	69	16,165
その他の包括利益					1,962	1,962	△319	1,642
四半期包括利益	—	—	16,096	—	1,962	18,058	△249	17,808
自己株式の取得				△8,836		△8,836		△8,836
自己株式の処分		157		240		397		397
株式に基づく報酬取引		137				137		137
配当金			△18,062			△18,062	△141	△18,204
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			569		△569	—		—
その他		△41				△41		△41
所有者との取引額合計	—	253	△17,493	△8,596	△569	△26,405	△141	△26,546
2025年6月30日時点の残高	75,929	94,201	601,505	△104,952	30,647	697,331	12,958	710,289

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2026年4月1日時点の残高	75,929	92,607	652,977	△117,285	56,405	760,634	14,906	775,541
四半期利益			21,750			21,750	463	22,213
その他の包括利益					7,009	7,009	64	7,073
四半期包括利益	—	—	21,750	—	7,009	28,759	527	29,287
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		139		160		299		299
自己株式の消却		△68,807		68,807		—		—
株式に基づく報酬取引		320				320		320
配当金			△18,849			△18,849	△159	△19,008
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			299		△299	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△219			△3	△222	106	△116
その他		10				10		10
所有者との取引額合計	—	△68,556	△18,549	68,968	△302	△18,440	△53	△18,494
2026年6月30日時点の残高	75,929	24,050	656,178	△48,316	63,111	770,953	15,380	786,334

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フローに関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	8,563	8,290

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービスを基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びブクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

なお、当社は、2026年4月1日付で、当社が保有する株式会社コンチェルトの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴う経営管理区分の見直しにより、当第1四半期連結累計期間から「エンタテインメント事業」を廃止し、同事業に含まれていた当社グループにおいて継続する事業を「ペイメント事業」へ区分変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の報告セグメントの区分に基づき組替えて表示しております。

また、「エンタテインメント事業」は当第1四半期連結累計期間における当社グループの報告セグメントには該当しませんが、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の明瞭性を確保するため、旧「エンタテインメント事業」に含まれていた株式会社コンチェルトのアミューズメント事業に係る金額を、旧セグメント名称である「エンタテインメント事業」として別掲しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	66,702	3,455	18,012	10,962	14,131	9,582	122,846	—	122,846
セグメント間の 内部収益	559	0	—	45	—	0	605	△605	—
計	67,261	3,456	18,012	11,007	14,131	9,582	123,452	△605	122,846
純収益	67,261	3,456	18,012	4,993	14,131	1,735	109,591	△629	108,962
セグメント利益 (事業利益) 又は セグメント損失 (事業損失) (△) (注) 1	12,140	1,090	9,033	1,891	△868	121	23,409	△475	22,933
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	△66
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	22,866

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	合計		
収益								
外部顧客に対する 収益	70,469	4,010	23,386	11,427	19,198	128,492	—	128,492
セグメント間の 内部収益	512	0	0	42	—	556	△556	—
計	70,981	4,011	23,387	11,469	19,198	129,048	△556	128,492
純収益	70,981	4,011	23,387	5,439	19,198	123,018	△555	122,462
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	11,689	1,125	13,848	1,726	2,281	30,670	△228	30,442
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	900
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	31,342

(注) 1 事業利益又は事業損失（△）は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
セグメント利益（事業利益）	22,933	30,442
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	53	△262
調整項目（持分法による投資利益）	75	—
負ののれん発生益	75	—
調整項目（その他の収益）	1,213	1,304
固定資産売却益	237	1,269
投資有価証券評価益（株式等）	975	35
調整項目（その他の費用）	△1,409	△142
非金融資産の減損損失	—	△60
固定資産処分損	—	△45
関係会社株式の売却に関連する損失	△1,409	—
その他	—	△36
調整項目 合計	△66	900
税引前四半期利益	22,866	31,342